

新宿駅周辺防災対策協議会の取り組み

新宿駅周辺地域の特徴

- 乗降客数 約 **377 万人**／日（全国一）
- 昼間人口 **30 万人**以上
- 100m 超高層ビル 30 棟超、4 つの大規模地下商店街
- 都内商業集積地の年間商品販売額 **1 位**（東口）・**3 位**（西口）

新宿駅周辺地域の防災上の課題

首都直下地震の発生（新宿は震度 6 強の想定）

個々の企業の対応力を超えた甚大な被害が発生

- 大量の滞留者（屋内：約 32 万人、屋外：約 5 万人）・帰宅困難者の発生
- 多数の死傷者が発生する恐れ

個々の BCP（事業計画計画）だけでは事業継続困難であり、我が国経済に多大な影響

- 建築物等の損壊、ライフライン施設の破損等に伴い、企業等の業務の継続が困難

地域全体で地震防災対策に取り組み、災害対応力・早期復旧能力・事業継続力の向上を図る
（共助の取り組み・都市再生安全確保計画制度の活用等）

新宿駅周辺防災対策協議会の経緯

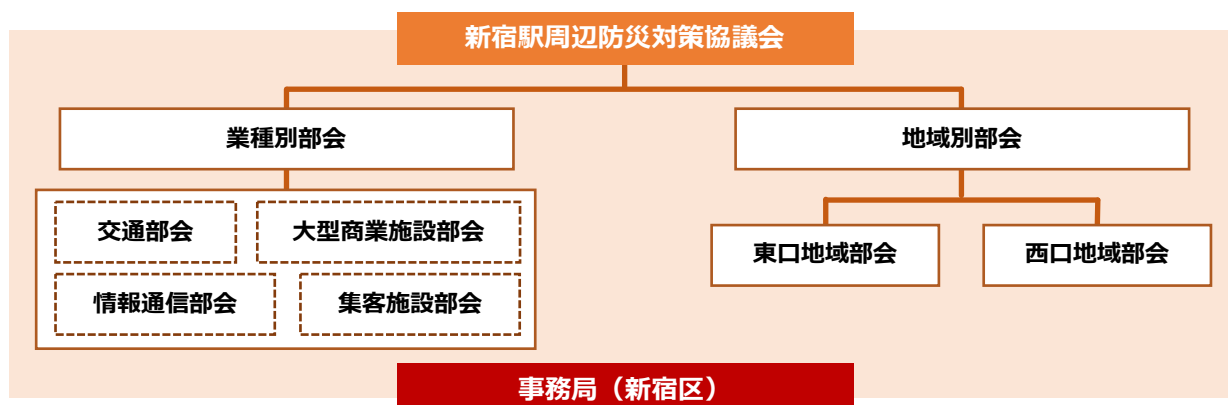
2002 年 3 月	新宿区帰宅困難者対策推進協議会を設立
2007 年 6 月	新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会に名称変更
2008 年 1 月	都モデル事業として新宿駅周辺滞留者対策訓練を実施
2009 年 3 月	「新宿ルール」策定（自助・共助・公助の行動の基本原則）
2009 年 4 月	新宿駅周辺防災対策協議会に名称変更
2014 年 3 月	新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画の策定
2016 年 6 月	「新宿ルール実践のための行動指針」策定
2017 年～	「新宿ならではの防災」周知啓発開始



新宿駅周辺防災対策協議会の構成

震災時の混乱防止と被害抑制に向けて新宿駅周辺地域が連携して防災対策に取り組む

構成 新宿駅周辺の企業、商業・集客施設事業者、商店街、大学、鉄道交通機関、ライフライン関係機関、警察、消防及び新宿区等



新宿駅周辺防災対策協議会の対象地域・年間スケジュール



年間スケジュール（例）

総会（6月頃）

地域部会（東口・西口）（年3～5回程度）

セミナー（年3回程度）

講習会（年5～6回程度）（応急救護・自衛消防・現地本部他）

訓練（東口・西口）（11月）、訓練検証会

防災ウィーク（11月の1～2週間）

新宿ルール・新宿ルール実践のための行動指針

新宿ルール（2009年3月策定）

混乱防止に向けた自助・共助・公助による行動の基本原則

- 組織は組織で対応する（自助）
- 地域が連携して対応する（共助）
- 公的機関が地域を支える（公助）

新宿ルール実践のための行動指針（2016年6月策定）

コンセプト

「できることを、できる人が、みんなでやる」

- むやみに移動しない
- 現地本部を中心に連携する
- 地域で傷病者に対応する

新宿駅周辺の事業者をお願いしたいこと

- 平常時は協議会の講習会、セミナーや訓練等に積極的に参加してください
- 災害時はできる限り現地本部運営や滞留者誘導など、協議会の活動に協力してください

問合せ

新宿区危機管理担当部危機管理課

電話 03-5273-4592 FAX 03-3209-4069

Mail bosai@city.shinjuku.lg.jp